

社団法人日本ライフル射撃協会 競技者資格並びにスポンサーシップ規定

適用ガイドライン

〈前文〉

前文を含む当ガイドラインは、社団法人日本ライフル射撃協会 競技者資格並びにスポンサーシップ規定について、その理解と円滑な適用を求めこれを定める。適用ガイドラインに示される事項は理事会においてこれを定め、理事会においてこれを改定するものとするが、実際の適用にあつては当該関係者並びに関係者間相互の利益を優先し、合理的変更はこれを禁止するものではない。加えて、規定はガイドラインに優先して適用されるものであり、規定に反する契約、行為等は当ガイドラインにおいても禁止されるものである。

〈競技者資格関係〉

- 4.1.2 オリンピック憲章 45 条に示されるとおり、オリンピック大会参加に対して金銭的報酬の受領、支弁は禁止されるものとする。
- 4.1.2 本会主催競技会の参加については、特に定める競技会を除き本会登録加盟団体より参加するものとする。職業競技者についても同様とする。
- 4.1.3-1 本会主催競技会において標記される競技者の所属については登録加盟団体名とするが、競技者の要請に基づきそれを任意のものに変更するものとする。
- 4.1.6 ドーピング検査において陽性となったものの所属する加盟団体の競技者は当該年度の残存期間に実施される本会主催競技会に参加できないものとするが、国民体育大会はこれに含まれるものとする。
- 4.1.6-1 4.1.6 に示される加盟団体とは当該者のその競技会での登録加盟団体であり、学生が学連より競技会にエントリーした場合は学連をさし、都道府県協会からエントリーした場合は都道府県協会をさす。
- 4.1.6-2 規定 4.1.6 に関する加盟団体への制裁措置については、加盟団体の当該違反者への当該事案に関する影響力の多寡を勘案し、理事会において軽減することが出来る。

〈スポンサーシップ関係〉

- 4.2.1 スポンサーシップ契約に基づく支援とは、契約書の有無にかかわらず競技することに対しその訓練費用、生活費用等の支弁を定期的に受けることであり、この項には家族等による支援、企業職務において競技することは含まれない。本会および加盟団体が契約するスポンサーシップには競技活動全般に対する支援を対象としたもの、および特定の事業を支援する目的で契約されるものを含むものである。
- 4.2.1-1 職業競技者とは、競技することにより収入を得る契約をスポンサーと結んでいるもの、並びに競技を指導することをもっぱらの業とするものの事を指す。訓練を支援する目的でのスポンサーシップを得たものについては職業競技者と認定されない。
- 4.2.2 本会が契約したスポンサーシップは加盟団体が契約したスポンサーシップに対し優

先権を持つものとする。

- 4.2.5.1 年間契約金額が 36 万円未満で当ガイドラインの範囲内で実施されるスポンサーシップ契約については事前の契約内容確認の手続きは要しない。本会と財団法人日本オリンピック委員会との関連契約の内容は役員を含む登録競技者全員に適用される。
- 4.2.5.1-1 個々の選手のスポンサーシップ契約締結については制限されないが、本会主催事業においては本会のスポンサーシップ契約ならび本会と財団法人日本オリンピック委員会との関連契約が優先される。
- 4.2.5.1-2 個々の選手のスポンサーシップ契約について、本会のスポンサーシップ契約または本会と財団法人日本オリンピック委員会との関連契約に反する内容が含まれる場合、本会はその条項の削除を勧告するものとする。
- 4.2.5.1-3 個々の競技者のスポンサーシップ契約について、本会のスポンサーシップ契約または本会と財団法人日本オリンピック委員会との関連契約に反する内容が含まれる場合で当該競技者および当該スポンサーが該当条項の存続を求めるとき、本会は財団法人日本オリンピック委員会と協議の上、当該競技者を職業競技者と認定し本会と財団法人日本オリンピック委員会との関連契約より当該競技者に対する適用を除外する手続きをとる。
- 4.2.5.1-4 職業競技者に対して本会はその他の競技者と同等の権利を保障することとするが、助成金対象事業または本会の競技力向上活動に職業競技者が参加する場合、その経費は全額当該職業競技者が負担するものとする。
- 4.2.5.1-5 4.2.5.1-4 の規定は本会が職業競技者または特定競技者を直接支援する場合は適用しない。
- 4.2.5.1-6 諸制度に基づく競技者に対する助成はスポンサーシップとは認定されない。

〈競技衣服に標示されるスポンサー商標〉

- 4.4.8.2 本会のスポンサーシップに対して競技衣服の左肩（左腕上腕外側を含む）の部位が予約され、この部位には個々の競技者のスポンサーシップに基づくスポンサー商標の標示は許可されない。この規定は本会事業として派遣される代表チームならびに候補者チームの競技衣服およびドレスユニフォームに関して適用される。
- 4.4.8.2-1 競技衣服の胸の部位に 1 個の所属チームまたは加盟団体エンブレムの標示がゆるされるが、代表チームの競技衣服にあっては左胸上部の部位が本会スポンサーシップに対して割り当てられる。代表チーム員にあってはこの部位に個々のスポンサーシップに基づくスポンサー商標を標記してはならない。
- 4.4.8.2-2 前 2 項において本会に割り当てられたスポンサーシップ商標標示部位は、本会がスポンサーシップ契約を履行すべき状態にない場合または本会のスポンサーの承諾が得られた場合において、個々のスポンサーシップが個々のスポンサーシップ商標の標示、または企業体であるかどうかを問わずそれらによる選手の所属チームエンブレムの表

示、あるいは他の目的のため個々に購入できるものとする。

- 4.4.8.2-3 4.4.8.2-2 に基づく権利の購入は本会がスポンサーシップ契約を履行すべき状態である場合はそのスポンサーシップ契約額または同等額の 2%、それ以外の場合は各人 1 箇所年額 2 万円とする。

〈その他〉

- 4.5.4 助成金対象事業における助成者のロゴまたは助成者の名称は事業参加者全てに周知させなければならない。

平成 15 年 4 月 19 日制定